平成23年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年8月2日

上場会社名 アクセルマーク株式会社 上場取引所 東
コード番号 3624 URL http://www.axelmark.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 靖弘
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 渡邊 祐也 TEL 03-5324-2440

四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日
配当支払開始予定日 ―
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有(証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期第3四半期の業績(平成22年10月1日～平成23年6月30日)

(1)経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第3四半期	943	△9.4	28	△25.9	24	△26.0	26	―
22年9月期第3四半期	1,040	―	38	―	32	―	△14	―

(注)平成21年9月期第3四半期は四半期連結財務諸表を作成しているため、平成22年9月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第3四半期	916.11	915.34
22年9月期第3四半期	△504.21	―

(注)平成 22 年9月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

(2)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期第3四半期	1,184	864	72.9	30,136.69
22年9月期	1,411	820	57.7	28,746.87

(参考)自己資本 23年9月期第3四半期 863百万円 22年9月期 814百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	―	0.00	―	0.00	0.00
23年9月期	―	0.00	―		
23年9月期(予想)				0.00	0.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年9月期の業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,200	△10.6	20	△45.1	13	△53.9	7	―	242.41

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他 （詳細は、「添付資料」P.3「その他の情報」をご覧ください。）

（1）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　有

（2）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23 年 9 月期 3Q	28,877 株	22 年 9 月期	28,877 株
② 期末自己株式数	23 年 9 月期 3Q	230 株	22 年 9 月期	560 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23 年 9 月期 3Q	28,539 株	22 年 9 月期 3Q	28,443 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続の実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、【定性的情報】3ページ（3）業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期の業績等に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．その他の情報 …… 3
（１）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 3
（２）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 3
（３）継続企業の前提に関する重要事象等の概要 …… 3
３．四半期財務諸表 …… 4
（１）四半期貸借対照表 …… 4
（２）四半期損益計算書 …… 5
（３）四半期キャッシュ・フロー計算書 …… 6
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 7
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 7

１．当四半期の業績等に関する定性的情報

（１）経営成績に関する定性的情報

当第３四半期累計期間における我が国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況が続き、電力供給の制約による生産活動の調整や、原子力災害及び原油高の影響等により企業収益が下押しされ、今後の景気が下振れするリスクが存在しております。また、デフレの影響や、厳しい雇用情勢を反映し、先行き不透明な状況であるため個人消費が伸び悩む状態が続いております。

当社を取り巻く環境といたしましては、日本国内における携帯電話の契約者数が平成23年６月末現在で１億2,124万契約に達しており、そのうち第３世代携帯電話の契約者が占める割合は99.1％で、平成23年３月末の98.8％から緩やかではあるものの増加しています（出所：社団法人電気通信事業者協会）。

携帯端末販売については、平成24年度にスマートフォンの携帯端末出荷台数が既存携帯端末を超えるとの予測がされ、今後ますますスマートフォンが携帯端末の主流になっていくことが予期されています。（株式会社MM総研調べ）。それに伴いモバイルコンテンツも既存の携帯電話向けコンテンツの成長が鈍化する一方で、端末の普及とともにスマートフォン向けのアプリ市場が拡大する構図となっております。

このような環境の下、当第３四半期会計期間においては、スマートフォン向けアプリの投入に引き続き注力いたしました。スマートフォン向けに提供しているアプリ数は、平成23年６月末時点で295アプリとなり、平成23年３月末時点の112アプリからその数は倍増いたしました。その中でも特に注力している電子書籍では、前四半期に続き作品の投入を進めました。販売ダウンロード数については、配信を開始した平成22年７月から約１年で累計30万ダウンロードを突破し、サービス開始から数えて累計12タイトルがApp Storeブックランキングでセールス１位を獲得するなど、販売は好調に推移しております。また、プラットフォーム対応として「App Store」、「Android Market」に加え、株式会社東芝とBook Liveの協業により実現した電子書籍ストア「BookLive!」、ソフトバンクモバイル株式会社の電子書籍配信サービス「ソフトバンク　ブックストア」など今四半期で新たに２つのプラットフォームへ作品提供を開始しました。また、ゲームという新たなジャンルに対して「CRIMSON ROOM ‘11」の提供を開始しました。本作は脱出ゲームの元祖と言われる作品で、PCや既存携帯、ゲーム機などで多くの人にプレイされた作品のスマートフォン版であり、スマートフォンならではの機能を活かした謎を追加しております。また、Android Market向けにアイドルの写真集と動画のアプリを購入できるアイドル専門ストア型アプリをリリースしました。これらの取り組みにより当第３四半期会計期間の課金数は、858千件（前四半期比15千件増）、第３四半期累計期間の課金数は、2,578千件となりました。当社は、当事業年度において年間累計360万課金を目指しており、目標の進捗を把握しやすくするため四半期累計の課金数を記載しております。

また、当社は平成23年６月16日開催の取締役会において、平成23年10月１日を合併期日として、エフルート株式会社（以下、「エフルート」といいます。）と合併契約を締結し、当社が有する「コンテンツの開発及び権利許諾ノウハウ」と、エフルートが有する「マーケティング力、及び検索や広告ネットワークなどの情報流通チャネル」を組み合わせることによって、コンテンツ集客力向上や収益力向上などのシナジー効果を生み出すことで、業容拡大と企業競争力の強化を目指していくことを決定いたしました。合併の概要につきましては、平成23年６月16日付で開示しております「アクセルマーク株式会社とエフルート株式会社の合併契約締結に関するお知らせ」をご覧下さい。

以上の結果、当第３四半期累計期間の売上高は943,080千円（前年同期比9.4％減）、営業利益は28,388千円（前年同期比25.9％減）、経常利益は24,063千円（前年同期比26.0％減）、四半期純利益は26,144千円（前年同期は四半期純損失14,341千円）となりました。

（２）財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第３四半期会計期間末における資産の状況は、借入金の返済に伴う現金及び預金の減少176,068千円などにより前期末に比べ227,264千円減少し、総資産は1,184,268千円となりました。負債は、前期末に比べ271,259千円減少して319,409千円となりました。これは主に、短期借入金の返済により200,000千円、長期借入金の返済により74,700千円減少したためであります。純資産については、四半期純利益26,144千円の計上、新株予約権の行使に伴う資本剰余金14,383千円の増加等により前期末に比べ43,995千円増加して864,858千円となりました。

各キャッシュフローの状況は以下のとおりであります。

当第３四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます）は、前事業年度末に比べ176,068千円減少し686,230千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は82,110千円となりました。主な収入要因は、税引前四半期純利益27,862千円の計上、前払費用の減少による17,869千円、仕入債務の増加38,150千円、減価償却費及びのれん償却を合わせた34,246千円であり、主な支出要因は、売上債権の増加23,403千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,678千円となりました。主な支出要因は、固定資産の取得による支出1,008千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は256,499千円となりました。主な収入要因は、ストックオプションの行使に伴う自己株式の処分による収入18,205千円であり、主な支出要因は、短期借入金の返済による支出200,000千円及び長期借入金の返済による支出74,700千円であります。

（３）業績予想に関する定性的情報

平成23年９月期の業績予想につきましては、平成23年４月28日に発表いたしました業績予想に変更ございません。

２．その他の情報

（１）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

１．固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

２．繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前事業年度末以降に経営環境等、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められる場合には、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

（２）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準等の適用

第１四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。

これにより、当第３四半期累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ536千円、税引前四半期純利益は4,230千円減少しております。

（３）継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

３．四半期財務諸表

（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	当第３四半期会計期間末 （平成23年６月30日）	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 （平成22年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	686,230	862,298
売掛金	270,148	246,745
その他	27,259	43,655
貸倒引当金	△866	△1,136
流動資産合計	982,772	1,151,563
固定資産		
有形固定資産	27,467	34,718
無形固定資産		
のれん	66,500	88,250
その他	7,237	11,813
無形固定資産合計	73,737	100,063
投資その他の資産		
敷金及び保証金	208,839	236,491
その他	45,985	49,447
貸倒引当金	△154,533	△160,750
投資その他の資産合計	100,291	125,187
固定資産合計	201,495	259,969
資産合計	1,184,268	1,411,532
負債の部		
流動負債		
買掛金	134,761	120,032
短期借入金	105,000	305,000
1年内返済予定の長期借入金	51,000	99,600
未払法人税等	2,579	3,600
事業損失引当金	－	8,262
その他	26,068	28,074
流動負債合計	319,409	564,569
固定負債		
長期借入金	－	26,100
固定負債合計	－	26,100
負債合計	319,409	590,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	563,900	563,900
資本剰余金	623,205	608,821
利益剰余金	△317,665	△343,810
自己株式	△6,113	△14,885
株主資本合計	863,325	814,025
新株予約権	1,533	6,838
純資産合計	864,858	820,863
負債純資産合計	1,184,268	1,411,532

（２）四半期損益計算書
（第３四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期累計期間 （自　平成21年10月１日 至　平成22年６月30日）	当第３四半期累計期間 （自　平成22年10月１日 至　平成23年６月30日）
売上高	1,040,448	943,080
売上原価	621,516	589,542
売上総利益	418,932	353,537
販売費及び一般管理費	380,619	325,149
営業利益	38,313	28,388
営業外収益		
受取利息	170	83
受取配当金	152	213
還付加算金	409	－
助成金収入	－	400
その他	100	30
営業外収益合計	831	727
営業外費用		
支払利息	3,463	1,582
株式上場関連費用	3,087	2,617
支払手数料	－	850
その他	72	1
営業外費用合計	6,622	5,051
経常利益	32,522	24,063
特別利益		
貸倒引当金戻入額	19,733	6,486
新株予約権戻入益	3,399	1,006
特別利益合計	23,132	7,492
特別損失		
減損損失	2,624	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	3,694
事業損失引当金繰入額	56,673	－
その他	2,119	－
特別損失合計	61,417	3,694
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	△5,762	27,862
法人税、住民税及び事業税	1,717	1,717
法人税等調整額	6,861	－
法人税等合計	8,578	1,717
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△14,341	26,144

（３）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第３四半期累計期間 （自　平成21年10月１日 至　平成22年６月30日）	当第３四半期累計期間 （自　平成22年10月１日 至　平成23年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	△5,762	27,862
減価償却費	21,016	12,496
のれん償却額	21,750	21,750
減損損失	2,624	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△19,733	△6,486
事業損失引当金の増減額（△は減少）	△59,070	△8,262
受取利息及び受取配当金	△322	△297
支払利息	3,463	1,582
株式報酬費用	3,780	651
新株予約権戻入益	△3,399	△1,006
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	3,694
売上債権の増減額（△は増加）	97,255	△23,403
仕入債務の増減額（△は減少）	△11,380	38,150
前払費用の増減額（△は増加）	5,573	17,869
その他	△22,874	926
小計	32,919	85,528
利息及び配当金の受取額	322	297
利息の支払額	△3,387	△1,476
法人税等の支払額	△3,051	△2,239
法人税等の還付額	12,609	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,412	82,110
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,556	△439
無形固定資産の取得による支出	△8,110	△569
無形固定資産の売却による収入	2,902	－
子会社株式の売却による収入	15,459	－
その他	△479	△670
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,215	△1,678
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	100,000	△200,000
長期借入金の返済による支出	△74,700	△74,700
自己株式の取得による支出	△12,489	－
ストックオプションの行使に伴う自己株式の処分による収入	－	18,205
配当金の支払額	△44	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,766	△256,499
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	59,394	△176,068
現金及び現金同等物の期首残高	722,730	862,298
現金及び現金同等物の四半期末残高	782,125	686,230

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。